

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産	127,899	流動負債	36,087
現金及び預金	91,292	未払費用	458
売掛金	33,083	未払金	14,427
貯蔵品	812	未払消費税等	5,239
前払費用	504	未払法人税等	12,440
繰延税金資産	2,175	預り金	483
その他資産	30	賞与引当金	3,037
固定資産	1,292,695	固定負債	42,623
有形固定資産	142,668	退職給付引当金	25,541
建物	36,870	役員退職慰労引当金	15,625
構築物	11,996	その他負債	1,457
機械・装置	89,568		
車両運搬具	2,257	負債合計	78,710
工具・器具・備品	1,976		
無形固定資産	442	(純資産の部)	
ソフトウェア	82	株主資本	1,341,884
電話加入権	360	資本金	500,000
投資その他の資産	1,149,584	利益剰余金	841,884
保証金	6,111	その他利益剰余金	841,884
長期貸付金	1,120,000	別途積立金	460,000
繰延税金資産	23,401	繰越利益剰余金	381,884
その他投資	72		
		純資産合計	1,341,884
資産合計	1,420,595	負債及び純資産合計	1,420,595

損益計算書

〔平成29年4月 1日から〕
〔平成30年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		252,300
売上原価		171,647
売上総利益		80,653
販売費及び一般管理費		57,398
営業利益		23,254
営業外収益		
受取利息	10,981	
その他	778	11,759
経常利益		35,014
特別損失		
固定資産除却損	209	209
税引前当期純利益		34,804
法人税、住民税及び事業税	12,599	
法人税等調整額	1,714	14,314
当期純利益		20,490

(注)千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

一 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

二 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間を5年とする定額法によっております。

三 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

四 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,774,626千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

20,849千円

長期金銭債権

1,120,000千円

短期金銭債務

929千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

116,497千円

売上原価

27,568千円

その他の営業取引高

13,562千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益

11,693千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前年度末 の株式数 (株)	当年度 増加株式数 (株)	当年度 減少株式数 (株)	年度末 の株式数 (株)
普通株式	1,000,000	-	-	1,000,000

5. 金融商品に関する注記

一 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。また、借入金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、当社設立の経緯から、そのほとんどが当社のステークホルダー及びその子会社が取引先となり、成り立っております。当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、月次の資金計画を作成しております。また、当社のステークホルダーの子会社に対し、貸付を行っております。

営業債務である未払金及び買掛金は、そのほとんどが一ヶ月以内の支払期日です。

二 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	91,292	91,292	—
②売掛金	33,083	33,083	—
③長期貸付金	1,120,000	1,120,000	—
④未払金	(14,427)	(14,427)	—
⑤未払消費税等	(5,239)	(5,239)	—
⑥未払法人税等	(12,440)	(12,440)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、及び②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③長期貸付金

当社では、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④未払金、及び⑤未払消費税等、及び⑥未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金及び預金	91,292	—
売掛金	33,083	—
長期貸付金	—	1,120,000

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	7,820 千円
減価償却費超過額	15,580
賞与引当金	1,070
役員退職慰労引当金	4,784
未払事業税	1,088
その他	91
繰延税金資産小計	30,436
評価性引当額	△ 4,858
繰延税金資産合計	25,577

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太平洋セメント㈱	86,174	セメント事業 等	(所 有) 0% (被所有) 21.9%	なし	セメント共同中継 ターミナル施設の 運営の受託	セメントの保管、 中継の請負 ※1	116,497	売掛金	20,849
	日本貨物鉄道㈱	19,000	貨物鉄道 事業等	(所 有) 0% (被所有) 50.0%	なし	施設用地の 賃借	土 地 賃 借 ※2	27,568	—	—
その他の 関係会社 の子会社	ジェイアールエフ商事㈱	150	リース業等	なし	なし	運転資金の 貸付	資金の貸付 ※3	0	長期 貸付金	1,120,000
							利息の受取 ※3	10,981	—	—
主要株主 (会社等)	住友大阪セメント㈱	41,654	セメント事業 等	(所 有) 0% (被所有) 14.6%	なし	セメント共同中継 ターミナル施設の 運営の受託	セメントの保管、 中継、配送 の請負 ※1	73,253	売掛金	6,642

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ※1 セメントの保管、中継、配送料金は契約に基づき、市場価格等を勘案した一般的取引条件を参考に、取引価格を決定しております。
 ※2 土地の賃借料は近隣の時価を勘案し、取引価格を決定しております。
 ※3 ジェイアールエフ商事㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間4年としております。なお、担保は受け入れておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,341円88銭
 (2) 1株当たり当期純利益 20円49銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

資産除去債務に関する注記

当社は、セメント共同中継ターミナル施設用地の土地賃貸借契約に基づき、施設の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来施設を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。